

ONE for ALL 4

Vol.77

月号

J-LEASE COMPANY NEWSLETTER

2020 April





【社長近影 / 令和2年2月16日小牧JCで記念講演】

title : 【確連報】と【おひたし】

昔から社会人の心得として【報連相】(ほうれんそう)という言葉が使われています。

この【報連相】は、報告・連絡・相談の頭文字で、部下と上司を円滑につなぐためのフレーズとして有名です。

確かに判断に迷った時は、すぐに上司に相談することは大切です。しかし「困ったことがあればまず相談」では、部下自身の成長には繋がりません。

タイトルの【確連報】(かくれんぼう)とは、報連相の「相談」を「確認」に変えたもので、最近よく使われるフレーズです。ここでいう確認とは、自ら解決策を考え伺いを立てることです。

つまり「こういう問題が発生しましたので、こうしようと考えていますが如何でしょうか」となります。

部下の育成も上司の重要な役割です。自分で物事を考えたり調べる習慣をつけさせたいものです。

また各種セミナーでは、必ず「悪い情報ほど早く報連相するべき」と教えられます。

しかし新卒社員や新入社員のように、環境に慣れていない社員はなかなか実践しにくいものです。

そうした時、上司の皆さんは「早くしろ」と急がすよりも、まずは【おひたし】を心掛けてみてはいかがでしょうか？

【お・・・怒らない、ひ・・・否定しない、た・・・助ける、し・・・指示する】

上司の皆さんは部下からの【確連報】を期待する前に、まずは部下が【確連報】を実践しやすい環境をつくってあげてください。

自立した部下を育てることは、強い組織をつくることなのです。

令和2年3月25日

ジェイリース株式会社

代表取締役社長兼会長 中島 拓

トップ会談 ANNEX

東京信用保証協会 理事長 安藤 立美様



加藤 直(かとう すなお)
ジェイリース株式会社 取締役副社長執行役員

安藤 立美(あんどう たつみ)様
東京信用保証協会 理事長

前号よりお届けしているトップ会談 ANNEX、今号は加藤副社長による対談です。
ゲストは東京信用保証協会 理事長でいらっしゃる安藤 立美様です。
安藤様にお会いするため東京信用保証協会の本店に伺い、「保証業界の官民連携」をテーマに様々なお話をさせていただきました。

加藤副社長

本日はお忙しいところお時間を頂戴し、ありがとうございます。

安藤理事長は私がみずほ銀行在籍時代、東京都庁担当であった際、最もお世話になった方です。今でもこうして交流を続けていただき感謝しております。

安藤理事長

私が東京都で勤務していた際、気がつけばいつも加藤さんがそばにいたような記憶があります。本日はよろしく願いいたします。

加藤副社長

都政も激動の時代でしたからね。思い出を挙げればきりがありませんが、忘れもしないのは、2013年9月、東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定した日です。

早朝、当時東京都副知事であった安藤理事長と「東京が、日本が、変わるな。」とお話させていただきましたよね。

安藤理事長

IOCによるオリンピック・パラリンピック開催地選考において、イスタンブールやマドリッドが東京に並んで正式立候補都市に選出され、当初は決して優勢ではないと言われていたことや、招致活動中に東日本大震災に見舞われ立候補辞退が検討された経緯もあり、開催が決定した際は拳を突き上げて喜んだことを覚えています。

加藤副社長

あの瞬間は誰もが喜びで溢れていたことと思います。景気面への影響も大きかったのではないのでしょうか。

安藤理事長

はい。開催が決まった2013年9月から大会終了後10年経過した2030年9月までの経済波及効果は全国で約32兆3000億円、都内で約20兆4000億円になるとの試算が公表されまし

た。一方で、施設の建設や規模見直し等、様々な課題も上がりました。そんな渦中の2015年、当時ロンドン市長であった、現イギリス首相であるボリス・ジョンソン氏を都議会に迎えた際、あれほど大成功であった2012年のロンドンオリンピックでさえも、開催1年前までは、何をやってもマスコミや野党に叩かれ批判の嵐であったこと、我慢してやり切るしかない、開催1年前になれば国の空気が変わる、と激励してくださったんです。その言葉を信じてやってきましたが、開会まで1年を切り、本当に空気が変わりましたよね。特に昨年のNHK 紅白歌合戦で嵐が「NHK2020ソング「カイト」」を歌ってから良い空気になった気がします(笑)。

加藤副社長

そうですね。あの歌は良かったですね！心に染みました。アスリートや若い人たちを応援する、そんなメッセージがあったと思います。この号が発刊される時期にどんな状態になっているか気がかりではありますが、無事に開催できるよう祈っております。

さて、安藤理事長は東京都副知事ご退任後、東京信用保証協会 理事長、全国信用保証協会連合会 会長としてご活躍されていらっしゃるものと存じます。信用保証協会とは、中小企業・小規模事業者様が主に金融機関から事業資金を調達する際、「信用保証」を通じて資金調達をサポートする、金融円滑化のために設立された公的機関で、私も銀行員時代、ビジネスパートナーとしてお世話になりました。日本経済を支える中小企業を育てること、それは金融機関の大きな役割でもあります。信用リスクの面からなかなか動けないケースもあり、信用保証協会は極めて大きな役割を担っている機関ですね。

安藤理事長

信用保証は各国にある制度ですが、日本は独自の形で発展していきました。本来は金融支援がメインですが、昨今では創業



支援や事業承継も対象となっています。特に重要なのは事業継承で、これがうまくいかないと日本の中小企業はどんどん廃業してしまうことでしょう。そこで信用保証協会の役割として、経営者保証が不要の事業承継特別保証制度を2020年4月よりスタートする予定です。現在は事業承継に特化していますが、今後ますます広がっていくことでしょう。このような連帯保証人をつけないという社会の流れの中で、ジェイリースさんの家賃債務保証も同様にますますニーズが高まっていることと存じます。

加藤副社長

業界としての歴史はまだ20年ほどではありますが、家を借りたのに保証人を頼める人がいない、親や兄弟であっても頼みにくい、そんな無縁社会と言われる現代、ニーズは高まっています。

安藤理事長

衣食住の基盤とも言える「住」を確保することはセーフティネットそのものといえます。

特に安定した住まいの確保は生活の基盤であり最も重要だと思っています。

私は東京都勤務時代に、経済的理由等で住宅の確保が難しい方の支援を担当していましたが、そういったケースは「福祉」の問題として、行政が主導となる必要があると思います。一方で、支払能力があるにも関わらず、連帯保証人をつけられないために家を借りることができない方と財産を活用したい賃貸の所有者をジョイントするというケースであれば、「事業」として民間企業が行うことは社会のニーズに応えたビジネスといえます。

加藤副社長

外国籍の方や高齢の方、母子家庭等、様々な問題で住宅を確保できない方を支援することが、我々家賃債務保証業界の使命だと思っていますが、行政といかに力を合わせていくかが今後の課題だと捉えています。

安藤理事長

あわせて、高齢者の見守り・駆けつけ等の付帯サービスの需要も高まっていくことと思います。福祉としてできることも限られている中で、ジェイリースさんのような民間の「生活サポートの総合商社を目指す」企業の存在は大変心強いですし、期待しております。

加藤副社長

しっかりとやらせていただく所存です。

さて、当社は昨年11月、専門の家賃債務保証会社として日本信用情報機構（略称：JICC）に加盟いたしました。上場企業であり、コンプライアンス・ガバナンスがしっかりしていること、個人信用情報を扱うのに適した環境であると評価されての加盟だと思っています。それに伴い販売をスタートした<Sシリーズ>は、より精度の高い与信ができるようになったことに加え、業務効率向上、審査承認率向上、と画期的なサービスとなりました。

安藤理事長

素晴らしいですね。信用保証協会は信用保証協会法に基づいて作られている公的団体であり、個人情報扱うための制度やシステムが整っていることが大前提です。しかし民間企業が、それも専門の企業で初めて、そういった基準をクリアして加盟することはすごいことだと思います。

加藤副社長

ありがとうございます。

審査精度向上、債権良化は業界全体の課題といえます。当社はそのトップランナーとして、ビジネスモデルを創造する義務があると考えております。

安藤理事長

私も実は最近まで家賃債務保証という業界を知りませんでしたが、ジェイリースさんはあっという間に東証一部に上場し、JICCにまで加盟、素晴らしい成長ですね。

業界のパイオニアとしての責任も大きいことと思います。

加藤副社長

ありがとうございます。その責任を自覚し、体制を維持できるよう努めます。

安藤理事長

信用保証協会は多くの金融機関が加盟している中小企業信用リスク情報データベース（略：CRD）にて中小企業の財務データ・非財務データ・デフォルトデータ等を参照し、信用力を見極めて、保証料を算定しています。

加藤副社長

我々としても信用力に応じた保証料の算出ができれば、ますます公平な与信ができると考えていますが、手続き上の問題からなかなか実現できていないのが現状です。

安藤理事長

なるほど。業界としての今後の注目ポイントはこういったものですか。

加藤副社長

業界を取り巻く環境としては、最近、公営住宅にも家賃債務保証会社を入れようという動きが出ています。ですが、公営住宅の場合、抽選に当たった方は連帯保証人がいなくても入居できますので、そこにどうやって介入するかが論点となっています。ここ1～2年が過渡期ですので、しっかり取り組んでまいります。民法改正も追い風となり、業界は今後ますます成長し、競争も大きくなると考えております。会社一丸となって戦ってまいります。

安藤理事長

公営住宅は全国に相当数ありますから、とても大きなマーケットですね。頑張ってください。

社会から求められていることをして、事業として成り立って、社会から喜ばれる。とても素晴らしいことだと思います。分野は違えど、同じ保証業界として互いに頑張っていきましょう。

加藤副社長

本日はありがとうございました！

安藤 立美(あんど う たつみ)様

1952年	生
1975年	4月 東京都入都
2004年	4月 東京都産業労働局雇用就業部長
2005年	7月 東京都財務局主計部長
2007年	6月 東京都福祉保健局長
2010年	5月 東京都財務局長
2012年	6月 東京都副知事(一期目)
2016年	6月 東京都副知事(二期目)
2017年	10月 東京都副知事退任・東京都参与就任
2018年	2月 東京都参与退任
2018年	6月 東京都国民健康保険団体連合会理事長 一般財団法人東京都人材支援事業団理事長
2019年	5月 東京信用保証協会理事長 一般社団法人全国信用保証協会連合会会長



✍️ 寄稿コラム 📧

異常気象

内閣総理大臣及び経済産業大臣事業認定資格
消費生活アドバイザー 水上 宏明 氏

今年こそコートの新調しようと思っていましたが、果たせずに終わってしまいました。原因は洋服屋に駆け込むまでもなく冬が短かったからです。暖冬といえばそんな感じかもしれませんが、どうも違うような気がします。

これは日本列島という地球の一地域だけで起こっている現象ではなく、地球規模でおかしいようなのです。南極で20度を超えるほどの気温を記録したり、南半球のオーストラリアでは異常高温が続いて山火事が止まらず、あの可愛いコアラがたくさん死んだりしたといいます。日本でも「暖かくてよかったね」ではすまずに、雪が降らずに開場できず、倒産したスキー場もありました。

最近読んだ三島由紀夫の小説に、こんな一節がありました。「ここ何年か、諏訪湖ではスケートのできる期間は1ヶ月に充たなかった」(『愛の疾走』)。この作品は、昭和37年(1962)に発表されたものですから、前回東京オリンピックの2年前、今から溯ること58年前のことです。

こう書いているということは、以前はもっと長い期間スケートが出来たということです。どうなっているかとググてみると、戦前は、諏訪湖で飛行機の発着訓練や戦車の訓練も行われていたとありました。飛行機があるのですから日清・日露戦争ではありません。三島がこの作品を書いた20年くらい前ということになります。つまり20年でスケートが1ヶ月くらいしかできなくなったという計算になります。

ではその前がどうかとさらに深掘りしてみると、日本最初のスケート大会が開かれたのは諏訪湖で明治41年(1908)のこととありました。こうなると最近の様子が気になります。氷に穴を開けて寒さに凍えながら楽しむワカサギ釣りも、今では釣り船が出ているというし「御神渡(おみわたり)」(結氷が膨張して割れ裂ける現象)もなかなか見られなくなっています。スケートはもちろん無理です。

子どものころの北海道を思い出してみると、田んぼに水を張ったまま冬を迎えるとそのまま極上のスケートリンクになって、やりすぎて耳が凍傷になる子もいました。今でもやろうと思えばできそうに思うのですが、スケートリンクはできても滑る子どもがいないというややこしい問題に突き当たります。

温暖化対策で二酸化炭素の排出量を減らせと世界中で騒いでいます。人類ができることといたらそのくらいしかないと思います。一人ひとりの力は小さいですが、可能性に賭けるしかないようです。このままの高気温で夏を迎えるといったいどうなってしまうんでしょう。

水上 宏明 氏
(みずかみ ひろあき)

内閣総理大臣及び経済産業大臣事業認定資格 消費生活アドバイザー
日本クレジット協会企画部長を経て現在フリーランスライター
著書：『クレジットカードの知識』『クレジットの基本』(日経文庫)
『金貸しの日本史』(新潮新書)など多数。
寄稿：「恨みがあるならカネに言え」(コラム)
『日本金融新聞』に2006年から2014年まで231回連載
その他：『月刊消費者信用』『朝日新聞』などに多数。



ジェイリース
J-LEASE CO., LTD.